

1 「ESD」と「国連ESDの10年」

○ 「ESD」とは：

「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）」の略語で、環境、貧困、人権、平和、開発など、現代社会の様々な課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組み（think globally, act locally）、「持続可能な社会づくりの担い手」を育成する教育のこと。（出典：我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画〔2011年6月〕から要約）

○ 「国連ESDの10年」とは：

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）」において、ESDを世界的に進めていくために、2005年から始まる「ESDの10年」の採択を国連総会に勧告するよう、日本政府（小泉純一郎首相（当時））が提案し、各国政府や国際機関の賛同を得た。

これを受け、同年の第57回国連総会に日本政府が「ESDの10年」を提案し、満場一致で採択され、2005年から始まる10年を「国連ESDの10年」と宣言された。併せて、ユネスコが推進機関とされた。

【参考】

＜国際立ち上げ式典＞

2005年3月1日に、国連本部において「国連ESDの10年」国際立ち上げ式典が行われ、有馬文部科学大臣（当時）が、あらゆる関係者の「国連ESDの10年」への取組を呼びかけるスピーチを行った。

＜アジア太平洋地域における立ち上げ式典＞

2005年6月28日に、名古屋大学において、アジア太平洋地域における「国連ESDの10年」の立ち上げ式典が国連により行われた。

2 「国連ESDの10年」最終年會合誘致決定までの経緯

年	事項	備考
2002年 (平成14年)	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）において、日本政府が「ESDの10年」を提案 第57回国連総会において、「ESDの10年」を決議 	
2005年 (平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> 「国連ESDの10年」が始まる（2014年まで） 	「愛知万博」開催
2009年 (平成21年)	<ul style="list-style-type: none"> 「国連ESDの10年」世界会議（中間年會合）（ドイツ・ボン）において、日本政府が最終年會合を日本で開催する意向を表明 第35回ユネスコ総会において、最終年會合を日本で開催することを決議 	
2010年 (平成22年)		生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）開催（愛知・名古屋）
2011年 (平成23年)	<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> 愛知県が最終年會合の誘致を表明 <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本政府が、全国の都道府県及び政令指定都市に最終年會合開催意向調査を実施（愛知・名古屋を含む7自治体が開催誘致を希望） 地元誘致委員会を設立 国に開催提案書を提出 <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本政府の関係省庁連絡會議において最終年會合（閣僚級會合及び全体の取りまとめ會合）の開催地を愛知・名古屋に決定 <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第36回ユネスコ総会において、日本政府が愛知・名古屋で開催する旨を報告 	

3 会議の概要

開催時期	2014年(平成26年) 秋頃(4日間) ※1
会場	名古屋国際会議場(名古屋市熱田区)
主催	国連教育科学文化機関(ユネスコ)、日本政府(主管:文部科学省)
参加規模	1,000人規模(ユネスコ加盟国は195カ国(2012年2月現在))
目的	各国の10年間のESDに関する取組の報告や取りまとめなど
内容	閣僚級会合、全体会合、分科会など この他に、岡山市において、RCE※2世界会議やユネスコスクール※3世界大会等の開催が計画されるほか、会議期間中の1週間を「ESDウィーク」として、誘致に立候補した自治体※4を中心に、全国で盛り上げイベントが行われる予定。

※1 会議の日程:

日本政府とユネスコの協議により、平成24年4月頃、決定される見込み。

※2 RCE: Regional Centres of Expertise on ESD

ESDを世界各地域で推進するための地域ごとの拠点として、国連大学から認定されたもの。2012年3月現在、世界に100拠点(うち、国内には6拠点)。

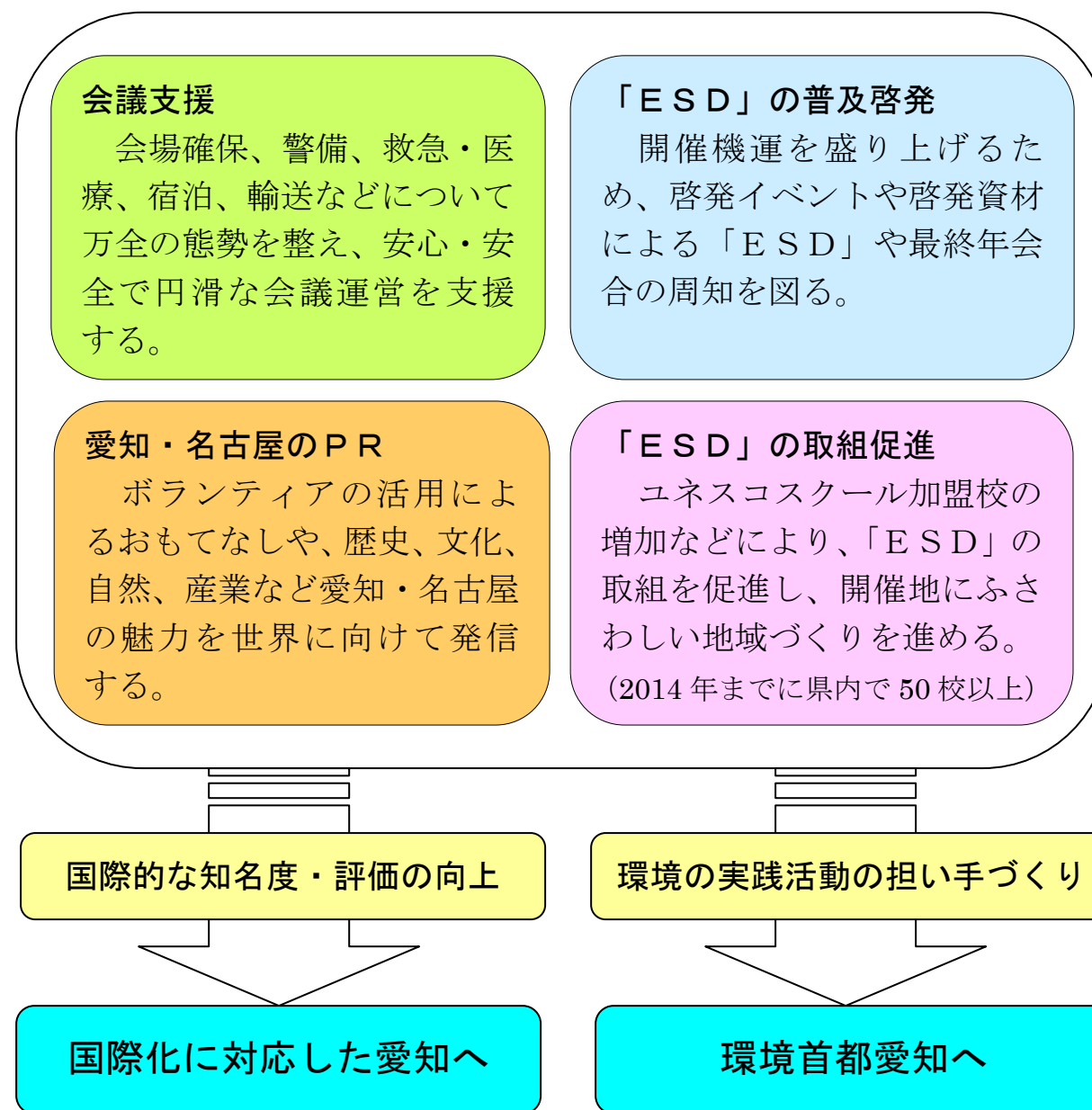
※3 ユネスコスクール:

平和や国際的な連携の実践など、ユネスコの理想を実現する学校としてユネスコから認定されたもの。「ESD」の推進拠点に位置付けられている。2012年2月現在、世界に約9,000校(うち、国内に369校)。

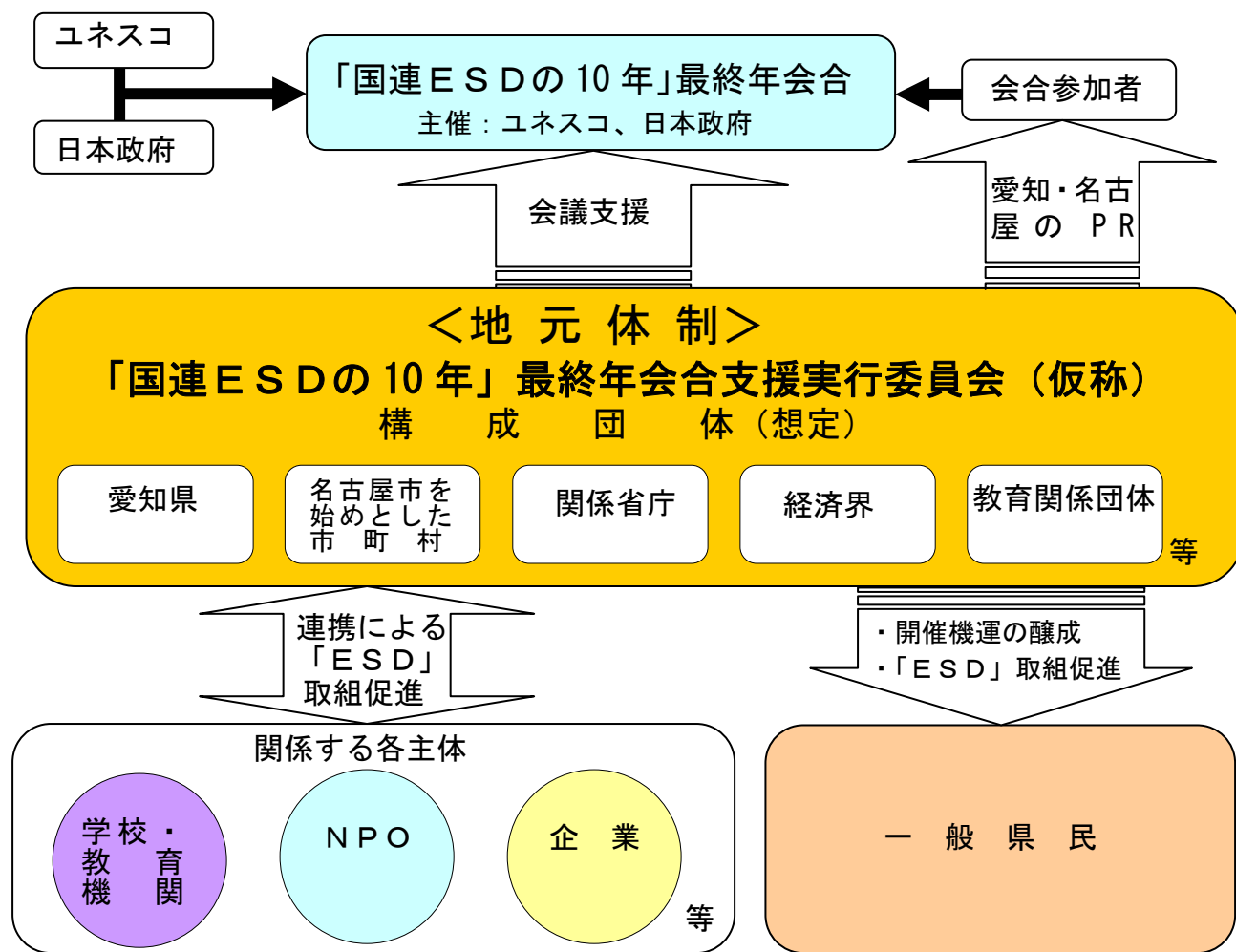
※4 誘致に立候補した自治体:

北海道・札幌市、浜松市、愛知県・名古屋市、神戸市、岡山市、北九州市、大分県

4 開催地元「愛知」の取組と目指すもの



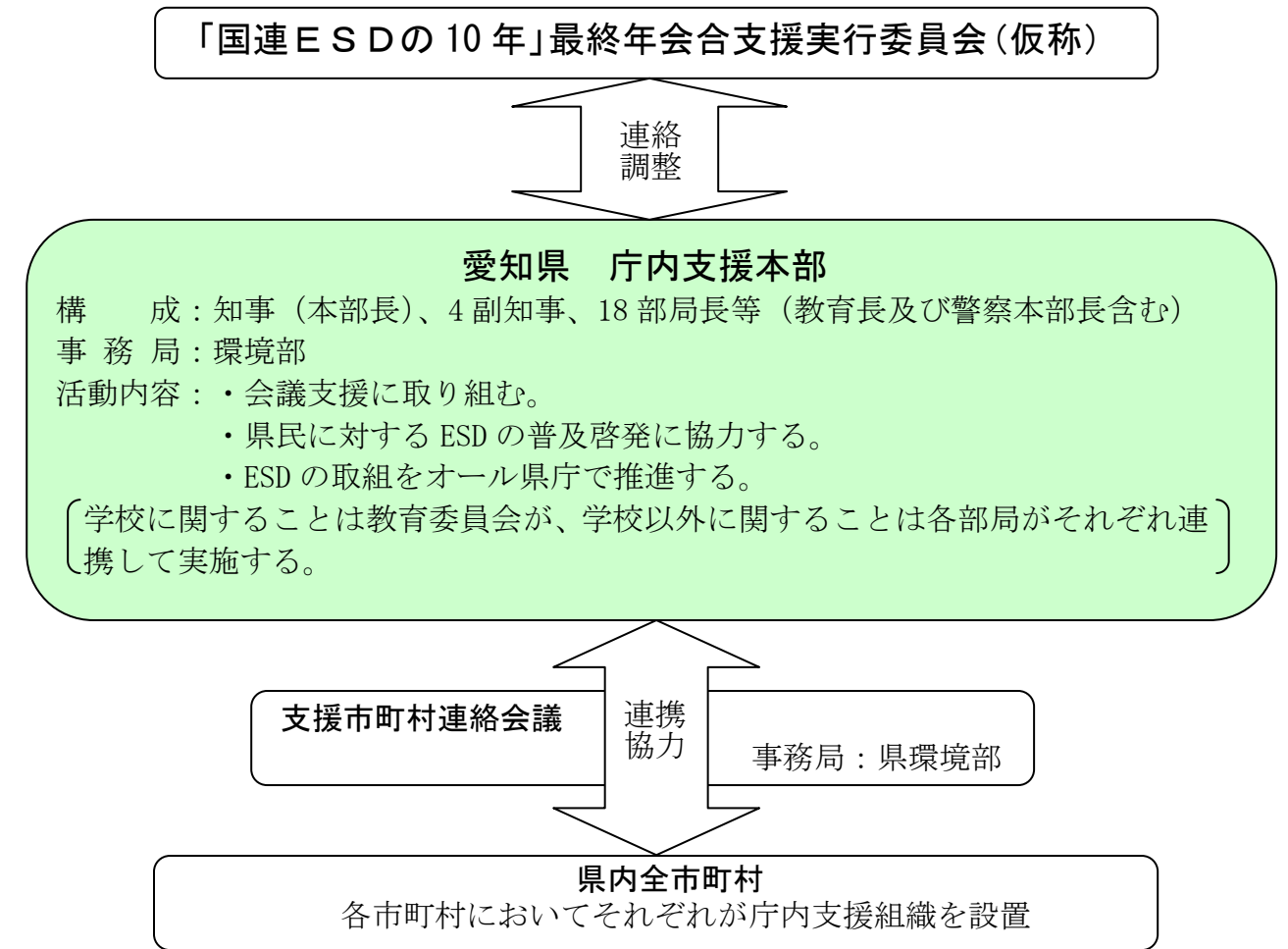
5 最終年會合に向けた地元体制



<各主体に期待される役割等>

- ① 県
庁内全部局等からなる支援本部のもと、各部局等が支援実行委員会による會議支援を下支えするとともに、「ESD」の普及啓発と取組を進める。
- ② 市町村
市町村連絡會議を通じて県と連携しながら、全市町村が、住民に対する「ESD」の普及啓発を図るとともに、地元における「ESD」の取組を進める。
- ③ 学校・教育機関
ユネスコスクールの活用等により、学校教育において「ESD」の取組を進める。
- ④ NPO
「ESD」の取組を一層進める。
- ⑤ 企業
CSR活動において「ESD」に取り組む。従業員に対する「ESD」研修を実施する。事業活動に「SD（持続可能な開発）」を取り入れる。
- ⑥ 県民
持続可能でないライフスタイルを見直し、環境への配慮など、それぞれができることから始める。

6 最終年會合に向けた庁内体制



7 県・支援実行委員会（仮）等による今後の事業計画

